様式4

内閣府

公開プロセス結果の平成２９年度予算概算要求への反映状況

（単位：百万円）

事業番号	事業名	平成２７年度補正後予算額	平成２７年度 執行可能額	平成２７年度 執行額	公開プロセス 評価結果	公開プロセス とりまとめコメント（概要）	平成２８年度当初予算額 A	平成２９年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考
004	出版諸費	2,172	2,172	2,418	事業全体の抜本的な改善：５名 事業内容の一部改善：１名	情報手段が非常に多様化している中で、紙媒体による広報への国民のニーズを分析することが必要である。それを踏まえて、各メディア、各広報手段の位置付けの再検討が必要であり、また、それぞれの場合において、的確な効果測定がなされるように大幅な見直しが必要である。	2,180	757	▲1,423	▲1,423	縮減	公開プロセスでの指摘等を踏まえ、視覚障害者向け広報資料について、執行実績を踏まえた予算額に見直し等を行うとともに、新聞記事下広告及び雑誌広告等について、機動的展開のために、より効果的なクロスメディアでの活用によることとして削減し、概算要求に反映させる。 また、公開プロセスの指摘を踏まえ、的確な目標設定や効果検証を検討していく。	
035	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	31,177	29,187	26,245	事業内容の一部改善	事業自体が特殊であることに加えて中国国内で行われているという点でも非常に特殊な事業であるが、少なくとも現時点で日本企業が受注している部分については、市場での競争性を通じて効率性が追求できるように手だてを講じる必要がある。また、コストの中身についてもできる限り見直しを図る努力が必要である。	34,313	43,557	9,244	-	執行等改善	【新規業者が参入しやすいような取組の検討】 １．一者応札が解消されない業務について、業者に対するヒアリングやアンケートを実施する。主な調査項目は次の通り。 ①２８年度契約の入札に参加されなかった理由（参加を阻害する理由） ②入札条件に関する意見 ③仕様書の妥当性（内容の理解が十分か） ④御社が参加することのできる業務範囲（委託業務内容への要望） ⑤参加の検討を行うに当たって事前に提供を希望する情報 ⑥公告期間の妥当性 ⑦その他要望事項 ２．これらのアンケートは調査項目を精査の上、速やかに着手し、年内にその内容を検討し、その成果を次年度の仕様書等に反映する。 【再委託の見直しを含めた競争性の向上】 １．一者応札が解消されない業務について、 （１）発注した全体業務の中で、他社の参入を許さない業務があるか、その部分を切り離せるか、そのような業務とそれ以外の業務を別契約とすることで競争性が高まるか否かを検討する。 （２）再委託を実施している業務については、当該再委託業務など一部の業務を抽出し、その部分を切り離せるか否か、そのような業務を別契約することで競争性が高まるか否かを検討する。 ２．併せて、随意契約で実施している事業についても、再委託を実施しているものについては、上記１（２）と同様の検討を行う。 ３．上記の検討にあたっては、競争性の向上という観点のみならず、事業の実施可能性、安全性の確保等の観点も考慮するものとする。	
0099 0100	赤坂迎賓館参観経費 京都迎賓館参観経費	31	31	42	事業全体の抜本的な改善：２名 事業内容の一部改善：４名	迎賓館は新たに観光資源として位置付けられ、参観は賓客接遇という本来業務とは期間を区分けして対応することとなる。その際の参観者への対応と賓客の接遇機能との調整を十分に図りながら、これを進める必要がある。本件の参観経費についてはまだ過渡期ではあるが、従来の限定した公開時の対応や契約形態等にとらわれることなく、通年公開によって増えるコストの抑制について、参観料のレベルも含めて検討していく必要がある。	297	1,283	986	-	執行等改善	公開実施日には多数の参観者が訪れることからも、セキュリティの確保を維持しつつ、より一層一般公開の質を高めるための方策や適切な料金設定についての調査・検討を実施する予算等を概算要求に反映した。事業内容について検証し、引き続き予算の効率的執行に努める。	

様式4

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	平成２７年度補正後予算額	平成２７年度		公開プロセス		平成２８年度当初予算額 A	平成２９年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備　考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		
106	地域少子化対策強化事業	2,499	3,008	2,267	廃止：１名 事業全体の抜本的な改善：２名 事業内容の一部改善：３名	国自身が定量的な目標を設定していないこと、また、各自治体の個々のアイデアについても効果の分析が必要であることなど、全体に効果の測定が不十分と指摘せざるを得ない。また、継続的な効果発揮のためには、地域の体制整備や人材育成にも目を向ける必要がある。 全体として総合調整の視点からの見直しが必要である。	499	1,103	604	－	執行等改善	平成28年度公開プロセスの取りまとめコメントを受け、政府全体の少子化対策の政策体系の中での地域少子化対策強化事業の位置付けを踏まえ、新たに国の定量的な目標を以下のとおり設定した。 ・交付金を活用して行う、結婚支援のための体制整備又は人材育成に関する取組（ボランティアの育成等）によりカバーされる地方自治体の割合　54%（平成31年度） ・交付金を活用して行うライフデザイン教育に関する取組によりカバーされる都道府県、市区町村の割合　都道府県 85%、市区町村 8%（平成31年度） ・交付金を活用して行う、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組（男性の出産直後の休暇取得の促進等）によりカバーされる地方自治体の割合　74%（平成31年度） また、交付金を活用した自治体の取組の効果検証等を実施するほか、全ての自治体を対象に、結婚支援等の体制整備や人材育成などの取組状況（交付金事業に限らず、かつ、既に廃止してしまった事業を含む。）を調査し、交付金事業全体の効果を検証する。 平成28年度補正予算案においては、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）の実現を加速化するため、対象事業を地域の体制整備や人材育成に係る先進的な取組等に重点化し、自治体の取組を強力に支援することとしたほか、平成29年度当初予算概算要求においても、これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援する中で、地域の体制整備や人材育成に係る取組を積極的に支援することとする。	
合　計		35,879	34,398	30,972			37,289	46,700	9,411	▲1,423			

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２９年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２７年度末までに廃止されたもの、平成２８年度末に終了予定であったものは含まない。）

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成２９年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２９年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成２７年度末までに終了したものや、平成２８年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成２９年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成２９年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。）